



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,330	5.6	279	31.1	285	23.8	157	33.8
24年3月期第1四半期	2,206	2.3	213	△2.7	230	△0.4	117	16.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 156百万円 (28.6%) 24年3月期第1四半期 121百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1,011.35	1,011.10
24年3月期第1四半期	662.04	661.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,115	9,011	73.8
24年3月期	11,947	9,196	76.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,939百万円 24年3月期 9,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.2	510	12.7	550	7.4	320	21.0	2,060.10
通期	9,600	7.6	1,130	13.8	1,200	9.6	670	21.3	4,313.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	163,376 株	24年3月期	163,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,044 株	24年3月期	8,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	155,332 株	24年3月期1Q	177,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありま

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の動きが見られますが、欧州政府債務危機を巡る不確実性や電力供給の制約などの影響により、景気の下振れリスクは依然として残り、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、2012年4月、介護保険法の改正及び介護報酬改定が行われ、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスの切れ目のなく提供される地域包括ケアシステムの取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、2012年度から2014年度までの3年間を新たな拡大期間として位置付け、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を掲げた中期経営計画を策定し、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、福祉用具のレンタル需要拡大を見据え、ベッド・車いす等のレンタル商品の購入を積極的に進めたほか、新たに福祉用具貸与の保険給付対象となった、自動排泄処理装置等の導入を始めとする商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。また、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）に対する後方支援につきましては、当社の受発注管理システム（e-KaigoNet）に機能追加し、2012年4月より福祉用具の貸与・販売に際して義務付けられた「福祉用具サービス計画書（個別援助計画）」の作成をIT面で支援するための改修を行ったほか、売上高・シェア拡大に向け、営業基盤の拡充のため、営業拠点の開設を推進いたしました。このほか、海外への事業展開につきましては、中国の現地企業との間で中国国内での福祉・介護・リハビリ関連商品の販売・レンタル事業の共同推進に向けた包括提携を締結いたしました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを引き続き提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が2,330百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益が279百万円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益が285百万円（前年同四半期比23.8%増）、四半期純利益が157百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、12,115百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金219百万円増加、短期貸付金600百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）525百万円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、3,104百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金25百万円増加、レンタル資産購入未払金293百万円増加、賞与引当金66百万円増加、未払法人税等111百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、9,011百万円となりました。主な要因は、四半期純利益157百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から2.6ポイント減少し73.8%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は9,600百万円、営業利益は1,130百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は670百万円を見込んでおり、2012年5月7日付「平成24年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社が保有するレンタル資産は、従来、主な耐用年数を3年～4年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において、主な耐用年数を3年～6年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更は、介護保険制度施行から10年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機としてレンタル資産の使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ99,010千円増加しております。

（3）追加情報

表示方法の変更

従来、営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、当第1四半期連結累計期間より、「売上高」に含めて表示することに、また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました費用の一部は、「売上原価」に含めて表示することに変更致しました。

この変更は、2012年4月の介護保険制度の改正に伴い、福祉用具の貸与・販売に際して新たに求められる、「福祉用具サービス計画書」の作成をIT面で支援するために、当社受発注管理システムに機能を追加したことを契機として、今後、当該サービスの利用料相当額を売上高に含めることで、当社の営業活動の成果をより適切に表示することができるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた、「ソフトウェア使用料」8,190千円は「売上高」として、販売費及び一般管理費に含めて表示していた費用の一部4,005千円は「売上原価」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,787	1,785,432
売掛金	219,567	210,404
レンタル未収入金	952,630	992,394
有価証券	2,099,773	2,099,775
商品	13,217	14,610
貯蔵品	20,206	34,490
短期貸付金	2,000,000	1,400,000
その他	386,735	394,797
貸倒引当金	△43,200	△43,200
流動資産合計	7,214,718	6,888,705
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	3,261,380	3,787,325
その他(純額)	744,086	725,295
有形固定資産合計	4,005,467	4,512,621
無形固定資産		
のれん	427	362
その他	162,069	151,469
無形固定資産合計	162,496	151,832
投資その他の資産		
投資その他の資産	565,162	563,128
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	564,512	562,478
固定資産合計	4,732,476	5,226,931
繰延資産	215	157
資産合計	11,947,410	12,115,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,901	231,313
レンタル資産購入未払金	624,149	917,436
未払法人税等	246,224	134,857
賞与引当金	128,471	195,415
レンタル資産保守引当金	433,800	456,000
その他	455,070	505,742
流動負債合計	2,093,616	2,440,765
固定負債		
退職給付引当金	472,453	483,504
役員退職慰労引当金	11,669	13,455
その他	173,400	166,717
固定負債合計	657,522	663,677
負債合計	2,751,138	3,104,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,350	2,897,350
資本剰余金	1,641,350	1,641,350
利益剰余金	5,000,669	4,816,034
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,124,569	8,939,934
少数株主持分	71,702	71,417
純資産合計	9,196,272	9,011,352
負債純資産合計	11,947,410	12,115,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
売上高	2,206,817	2,330,841
売上原価	1,273,219	1,288,514
売上総利益	933,597	1,042,326
販売費及び一般管理費	720,083	762,336
営業利益	213,514	279,990
営業外収益		
受取利息	1,527	1,239
受取配当金	1,492	2,270
持分法による投資利益	—	385
レンタル資産修繕収入	5,369	—
補助金収入	5,847	—
雑収入	3,581	2,266
営業外収益合計	17,818	6,161
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	300	—
為替差損	455	514
雑損失	102	317
営業外費用合計	857	832
経常利益	230,475	285,319
特別損失		
固定資産除却損	115	42
特別損失合計	115	42
税金等調整前四半期純利益	230,359	285,277
法人税等	108,418	128,466
少数株主損益調整前四半期純利益	121,941	156,810
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,543	△284
四半期純利益	117,397	157,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,941	156,810
四半期包括利益	121,941	156,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,397	157,095
少数株主に係る四半期包括利益	4,543	△284

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。